



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月29日

上場会社名 石原ケミカル株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4462 URL <https://www.unicorn.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 保幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 山口 恭正 (TEL) 078-681-4801  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	4,710	14.4	619	157.1	691	140.6	533	154.1
2021年3月期第1四半期	4,117	3.5	240	△38.8	287	△32.3	209	△30.4

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 429百万円(△5.8%) 2021年3月期第1四半期 455百万円(40.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	66.37	—
2021年3月期第1四半期	26.12	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	25,098	20,770	82.8
2021年3月期	24,940	20,526	82.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 20,770百万円 2021年3月期 20,526百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	20.00	—	23.00	43.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	23.00	—	23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,370	15.2	1,060	78.8	1,100	66.1	830	61.6	103.32
通期	18,630	9.8	2,040	19.6	2,120	14.4	1,550	3.0	192.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	8,154,140株	2021年3月期	8,154,140株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	120,802株	2021年3月期	120,802株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	8,033,338株	2021年3月期1Q	8,033,338株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続きました。また、緊急事態宣言が度々発出されるなど、新型コロナウイルス感染症の終息の見通しは不透明であります。

このような状況の中、当社グループは、前年から引き続き、新型コロナウイルス感染症対策として在宅勤務や分散勤務を実施したうえで、Web会議システムを活用した営業活動を進めるなど、高付加価値製品の市場展開に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高4,710百万円（前年同期比14.4%増）、営業利益619百万円（前年同期比157.1%増）、経常利益691百万円（前年同期比140.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益533百万円（前年同期比154.1%増）となりました。

セグメント別の業績の概要は、次のとおりであります。

#### <金属表面処理剤及び機器等>

電子部品業界は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたテレワークによるパソコンの需要拡大や普及期に入った5G関連サーバー等の需要拡大があり、金属表面処理剤は好調に推移しました。

また、化成処理液自動管理装置等は、パソコンとデータ通信基地局向けパッケージ基板が好調だったことにより、設備投資が旺盛となり、販売は好調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は、2,662百万円（前年同期比26.4%増）となりました。

#### <電子材料>

機能材料加工品は、半導体市況が好調であり、半導体製造装置向けセラミック製品の売上が堅調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は、162百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

#### <自動車用化学製品等>

エアコン洗浄剤の販売は、4月に一部モデルチェンジを実施し、取組カーディーラーの拡大を図ったことにより、前年を上回りました。また、コンパウンドの販売は、新製品を発売したこともあり、前年を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は、809百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

#### <工業薬品>

鉄鋼会社を中心に需要の回復は見られますが、取扱商品の単価下落があり、前年を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は、1,076百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

### (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期第2四半期及び通期の業績予想につきましては、2021年5月14日に公表いたしました業績予想値から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,220,351	5,368,359
受取手形及び売掛金	3,862,661	4,047,002
電子記録債権	462,677	556,804
有価証券	100,050	200,001
商品及び製品	823,409	917,143
仕掛品	139,555	179,698
原材料及び貯蔵品	607,365	644,208
その他	37,994	106,570
流動資産合計	11,254,064	12,019,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,195,858	3,229,151
その他(純額)	2,500,539	2,397,043
有形固定資産合計	5,696,397	5,626,194
無形固定資産		
	103,996	98,832
投資その他の資産		
投資有価証券	6,706,419	6,339,263
その他	1,185,304	1,019,266
貸倒引当金	△5,250	△5,250
投資その他の資産合計	7,886,473	7,353,280
固定資産合計	13,686,868	13,078,306
資産合計	24,940,932	25,098,095
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,623,554	2,037,589
電子記録債務	676,704	703,235
1年内返済予定の長期借入金	20,000	—
未払法人税等	535,767	247,959
賞与引当金	250,348	132,019
役員賞与引当金	48,800	7,923
その他	447,870	532,571
流動負債合計	3,603,044	3,661,297
固定負債		
退職給付に係る負債	59,423	60,176
その他	752,340	605,875
固定負債合計	811,763	666,052
負債合計	4,414,808	4,327,349

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,980,874	1,980,874
資本剰余金	2,293,384	2,293,384
利益剰余金	15,481,102	15,829,501
自己株式	△232,026	△232,026
株主資本合計	19,523,334	19,871,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,014,756	907,351
為替換算調整勘定	△11,965	△8,339
その他の包括利益累計額合計	1,002,790	899,012
純資産合計	20,526,124	20,770,745
負債純資産合計	24,940,932	25,098,095

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	4,117,333	4,710,918
売上原価	2,857,912	3,096,313
売上総利益	1,259,420	1,614,605
販売費及び一般管理費	1,018,506	995,312
営業利益	240,913	619,292
営業外収益		
受取利息	4,780	4,462
受取配当金	23,699	22,021
保険返戻金	—	25,070
その他	23,188	21,367
営業外収益合計	51,668	72,922
営業外費用		
支払利息	207	33
為替差損	3,766	—
賃貸費用	510	510
その他	607	3
営業外費用合計	5,091	547
経常利益	287,490	691,667
特別利益		
固定資産売却益	334	—
投資有価証券売却益	19,821	61,072
特別利益合計	20,155	61,072
特別損失		
固定資産除却損	3,952	0
特別損失合計	3,952	0
税金等調整前四半期純利益	303,694	752,740
法人税等	93,885	219,574
四半期純利益	209,809	533,166
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	209,809	533,166

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	209,809	533,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	246,746	△107,404
為替換算調整勘定	△939	3,626
その他の包括利益合計	245,807	△103,778
四半期包括利益	455,616	429,387
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	455,616	429,387
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。